

2023年度 事業計画書

2023年6月

一般社団法人電子情報技術産業協会

第2フェーズ（2020-2022年度）の振り返り

◆コロナ2019



非接触・非対面が経済・社会活動に浸透。

事業活動・暮らしにデジタルを活用した社会（コミュニティ）の形成が加速。

デジタルソリューションサービス市場（世界）2019年 約0.9兆ドル → 2022年 約1.2兆ドル（約1.27倍）

出所：JEITA世界生産見通し

◆カーボンニュートラル はじめ人権などサプライチェーンでの対応が 経営課題へ



脱炭素化度合いが顧客との取引や資金調達条件に。

製品・サービス価値だけでなく、脱炭素化等、ESGへの取組み状況について、サプライチェーン（バリューチェーン）全体で正確に情報を把握し、開示することが企業価値に直結する時代へ移行中。

参考

世界のESG投資額	Green	2016年 約863億ドル	→	2021年 約3,853億ドル	（約4.6倍）
	Social	2016年 約30億ドル	→	2021年 約2,203億ドル	（約74倍）
	Sustainability	2016年 約65億ドル	→	2021年 約2,009億ドル	（約31倍）

出所：Climate Bonds INITIATIVE「Interactive Data Platform」

経済的価値に**社会的価値**が融合した経済・社会が加速

◆不確実性の高まり



グローバルな地政学（分断）リスクや経済安全保障上のリスクの顕在化

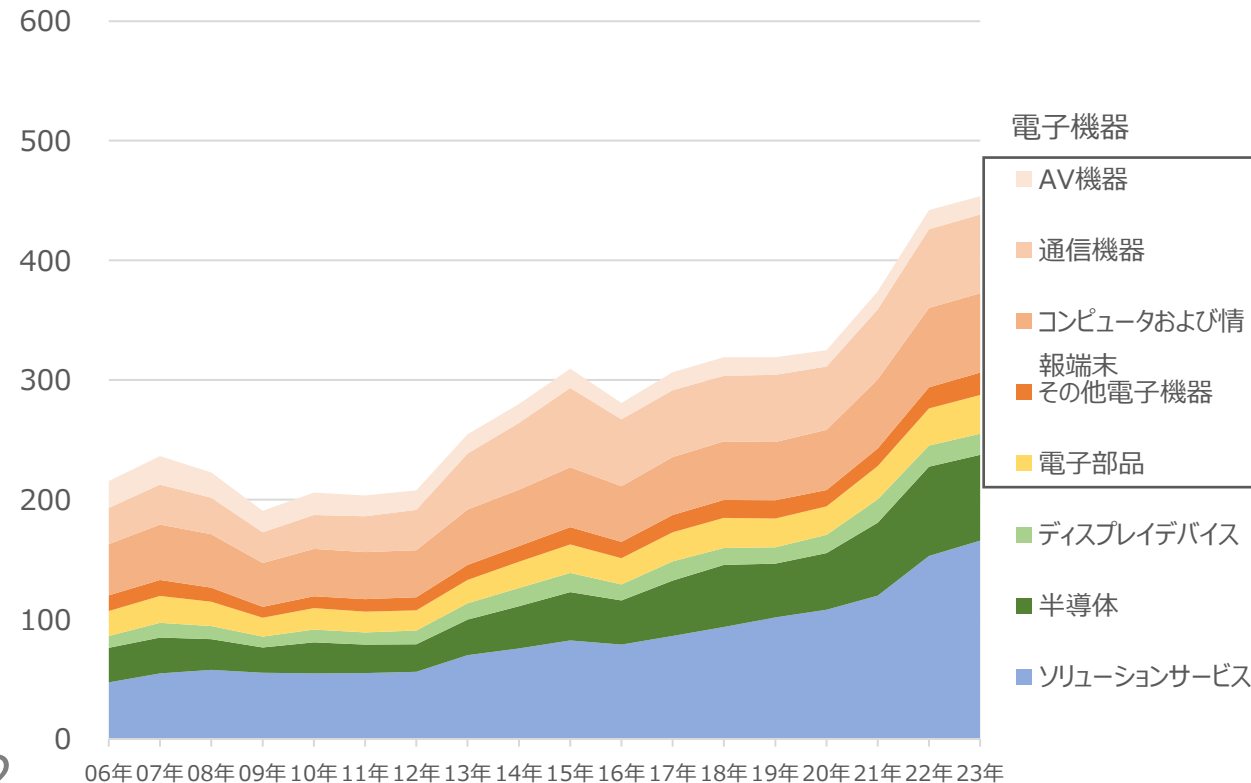
参考・電子情報産業（デジタル産業）の市場変化

(生産ベース)

世界全体の動き

電子機器	09年：89.4兆円	→	23年：165兆円	約 1.85 倍
電子部品	09年：15.6兆円	→	23年：32.4兆円	約 2.07 倍
半導体	09年：21.1兆円	→	23年：71.5兆円	約 3.4 倍
ソリューションサービス	09年：55.2兆円	→	23年：166兆円	約 3.0 倍

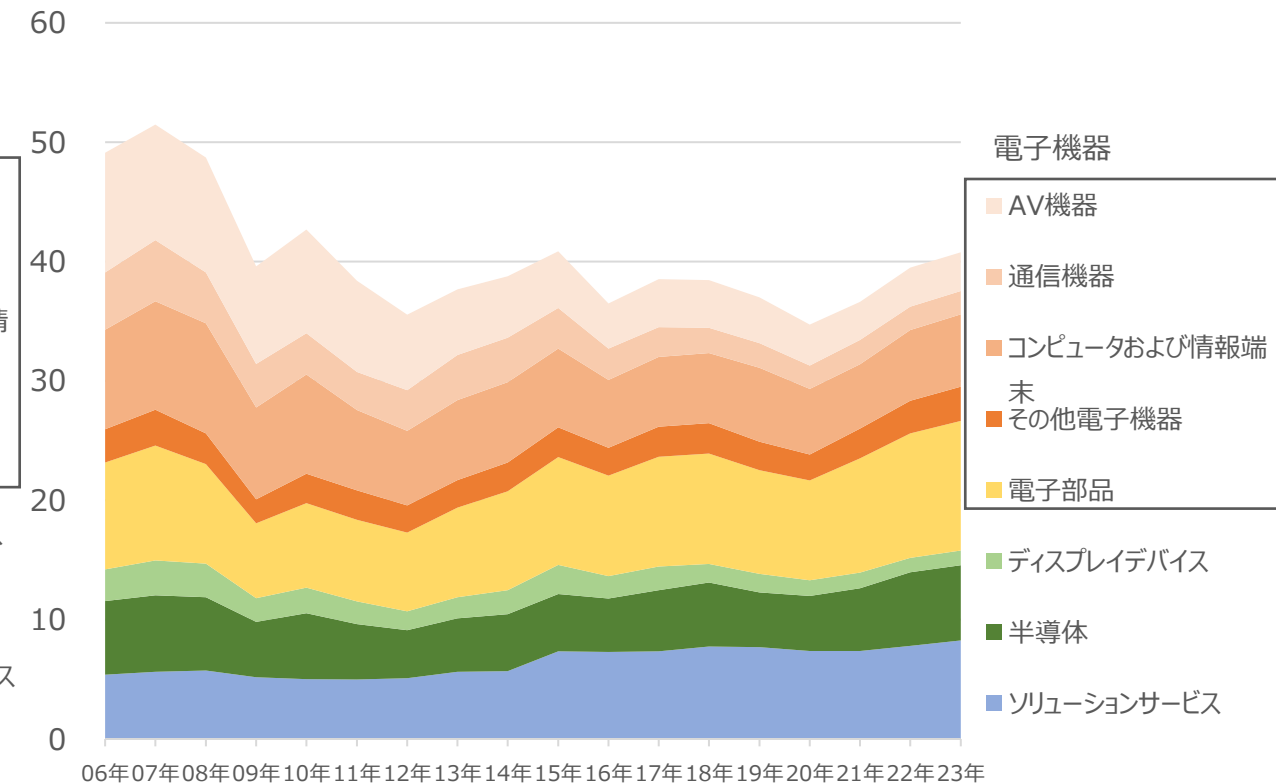
(兆円) 出所：JEITA世界生産見通し



日系企業の動き

電子機器	09年：21.5兆円	→	23年：14.1兆円	約 0.65 倍
電子部品	09年：6.2兆円	→	23年：10.8兆円	約 1.7 倍
半導体	09年：4.6兆円	→	23年：6.3兆円	約 1.35 倍
ソリューションサービス	09年：5.1兆円	→	23年：8.2兆円	約 1.6 倍

(兆円) 出所：JEITA世界生産見通し

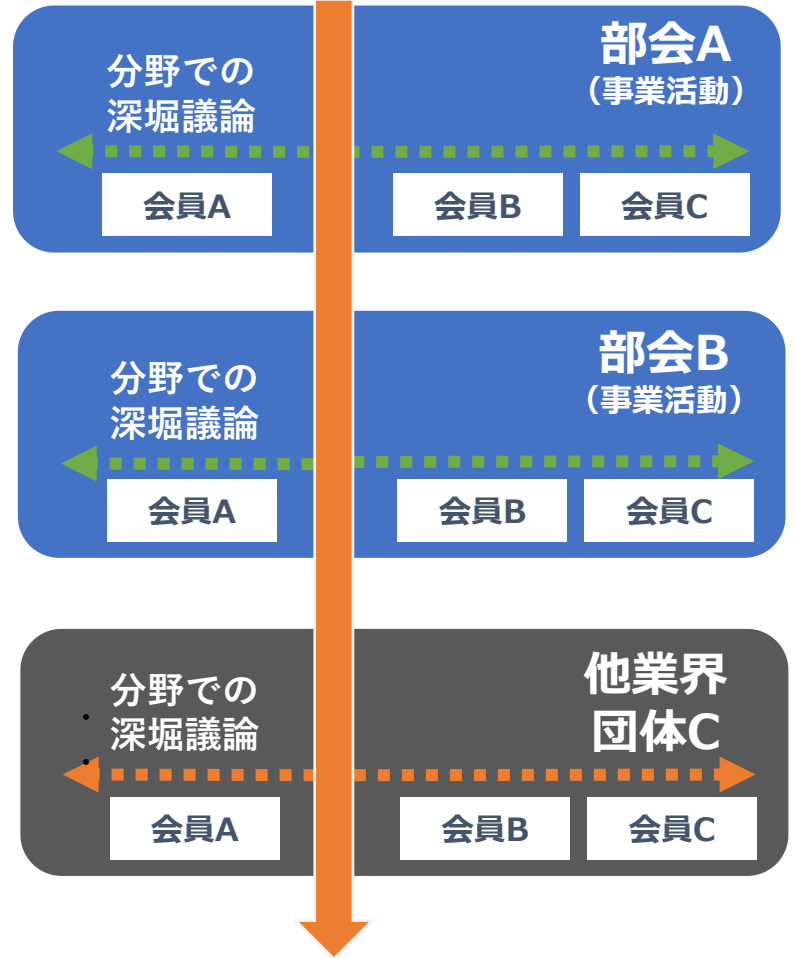


JEITA活動の方向性

Society 5.0推進

<p>2023-25</p> <p>第3フェーズ</p>	<p>サプライチェーンで取り組む社会課題（業界共通）への対応</p> <p>◆ 経営課題に対するアプローチの更なる強化 = DX・GX等の取組み強化 = JEITA運営機能の再構築</p>
<p>2020-22</p> <p>第2フェーズ</p>	<p>業種・業態を超えたDXに資する取組みを強化</p> <p>◆ Green x Digitalコンソーシアム 設立 ◆ 5G利活用型社会デザインコンソーシアム 設立</p>
<p>2017-19</p> <p>第1フェーズ</p>	<p>変革に向けた基盤整備</p> <p>JEITA 体制の変革</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 会費・執行部体制の見直し（執行部にIT・エレクトロニクス以外の会員も参画 等） ◆ 定款変更（正会員対象を、全業種へ拡大）→IT・エレキ以外の企業が入会 <p>業種・業界を越えた連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ スマートホーム部会 ◆ JEITA 共創プログラム ◆ CEATEC変革（家電見本市→「CPS/IoTの総合展」）

サプライチェーンで取り組む社会課題の増加
 例：Green x Digital、5Gコンソーシアム等



JEITA基本方針・活動の柱（第3フェーズ）

- JEITAの基本方針 **Society5.0の推進**
- 第3フェーズのテーマ **経営課題に対するアプローチの更なる強化**

第3フェーズ（2023-25）の活動の柱

DX・GX促進

活動 視点

- 社会の価値認識や既成概念を変え、デジタル化の機運を高める取組み
- 持続可能かつ予見可能性を高めるサプライチェーン構築に資する取組み

JEITA運営機能の再構築

活動 視点

- 業界の枠を超えた社会課題（カーボンニュートラル等）に柔軟に対応できる運営機能（組織構造含む）の再構築

※経済社会環境の大きな変化に応じて、柔軟に見直す（1年毎に方針を確認する）

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX促進

● デジタルイノベーションと社会・法制度等の歪みを是正する取組み

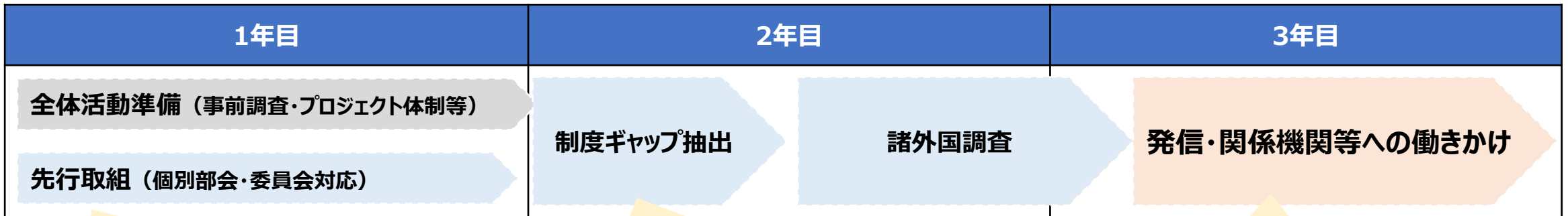
デジタルイノベーション市場（日本） ※1 2021年 4.1兆円 → 2025年 6.7兆円 → 2030年 14.3兆円

※1 = テクノロジ要素を基に実装されるIoT機器とソリューションサービスの伸び。

7要素（Web3.0/ブロックチェーン、量子コンピューティング、メタバース、クラウド/エッジコンピューティング、5G/Beyond5G（6G）、AI・データ解析、サイバーセキュリティ）

出所：JEITA注目分野に関する動向調査2023

- コロナ2019等による社会の変化（デジタル化の加速やビジネスプロセス等）や今後、2023夏頃より検討が進められる「**デジタル社会実装基盤全国総合整備計画（仮称）**」も見据え、想定するテクノロジーの活用シーンと現行制度等のギャップ^oに対し、あるべき姿の制度を検討し、社会や関係機関、他業界へJEITAの考えを発信し、イノベーション環境の再構築に貢献する。



個人データの取扱等や政策税制・予算の在り方（ソフトウェア開発やソリューション等を始めとするランニングコストの扱い等）、経済安全保障の観点での競争法の在り方等々

先行取組みだけでなく、制度ギャップの声を増やす。（他委員会へも協力を依頼）
+ JEITA以外の仲間づくり。

会長会見、CEATEC、関係省庁ヒアリング等

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

DX・GX促進

● サプライチェーンのデータ共有・活用の仕組み構築に資する取組み

- サプライチェーンCO2排出量の可視化のための仕組み構築（Green x Digitalコンソーシアム）
- プライバシーやセキュリティ、著作権保護化など課題に関して、関係部会や米英欧産業界とも連携し、WTO、G7、G20等のグローバルフォーラムへの働きかける。2023年度は、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催に合わせ、G7国・地域のIT産業団体で官民会合を共催する（4/27）。WTOでの各国データ規制の調和を併行して追求すると共に、G7国・地域の官民の間で、データ流通・共有を必要とする事例紹介や各国の法制度の相違を前提に、プログラムティックにデータ流通を実現させるために必要な議論を行い、議論の結果を同大臣会合とG7サミットの成果文書に反映させ、G7国・地域政府による各種交渉を支援する。（国際・通商政策部会等）

● 責任あるサプライチェーン対応に資する取組み

- 国内企業（特に中小企業）のRBC（Responsible business conduct 責任ある企業行動）への理解醸成と取組みの支援・底上げを図る。
- 東南アジアなど海外サプライヤーの拠点のある国・地域において、ガバナンスの弱さ等に起因する人権・労働環境等に関する課題に対し、人権・労働環境の改善に向けて、日本政府、ILOなどの関係国際機関等との連携による現地の政府機関、業界団体等と対話（エンゲージメント）ならびに提案・働きかける。（総合政策部会：CSR委員会等）

● 地政学リスクに対応する取組み

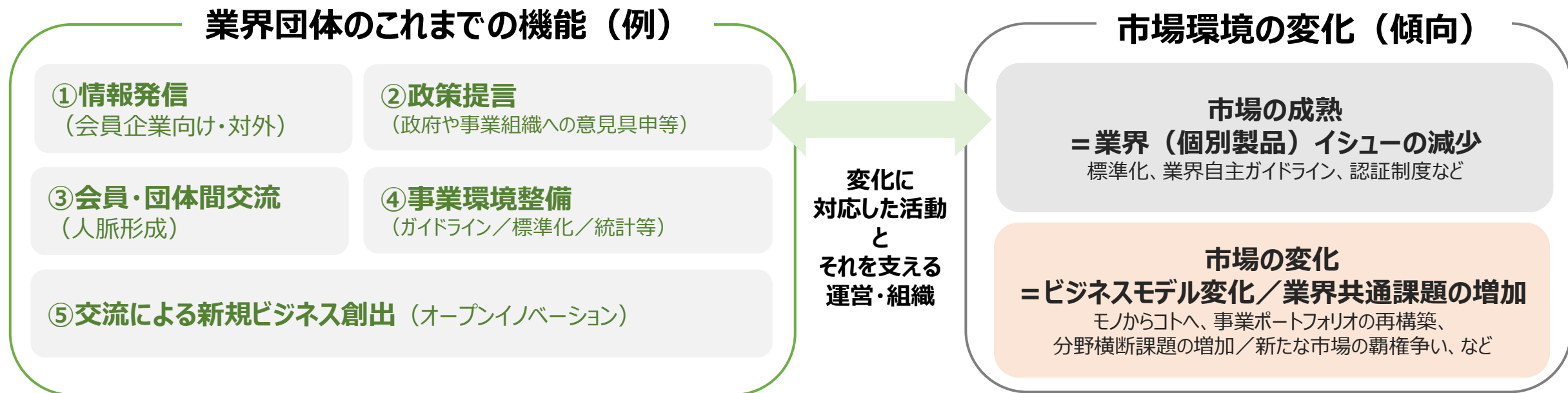
- 経済安全保障・政策動向、及びサイバーセキュリティに関する動向を調査し、情報提供等を通じて、会員のリスク対応に貢献する（プロジェクトチーム）

● DX・GX基盤を支える人材育成に関する取組み（CEATEC活用等）

- 高専・大学での半導体の啓発・教育活動および九州・東北・中国地区等における人材育成等コンソーシアムへの参画、次世代に向けた半導体産業の魅力発信（半導体部会）
- 学生プロモーション活動（電子部品部会）

第3フェーズ（3か年）で推進する取組み

JEITA運営機能の再構築



業界の枠を超えた社会課題に柔軟に対応できる運営機能（組織構造含む）の再構築（プロジェクトチーム）

- 組織構造・活動状況（各部会／委員会／事務局等）の見える化
- 社会課題（業界共通）にアプローチできる柔軟な運営機能（組織構造・リソース）の検討

JEITA_組織（部会等）

組織体：22（共創プログラム：4、分野別部会：5、課題別部会：11、その他：2）

	部会等
共創プログラム	Green x Digitalコンソーシアム
	5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
	ALANコンソーシアム
	スマート保安
分野別	情報産業システム部会
	AVC部会
	半導体部会
	電子部品部会
	ディスプレイデバイス部会
—	総合政策部会
	関西支部運営部会

	部会等
課題別部会	先端交通システム部会
	ヘルスケアインダストリ部会
	スマートホーム部会
	デザイン委員会
	国際・通商政策部会
	法務・知的財産部会
	技術戦略部会
	環境部会
	標準化政策部会
	製品安全部会
	企業間EC部会

共創プログラム

- Green x Digitalコンソーシアム
- 5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム
- ALANコンソーシアム
- スマート保安

Green x Digital コンソーシアム

事業の内容

事業目的・概要

- 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現への貢献
- 事業者等の行動変容につながるデジタルソリューションの実装に向けた検討

具体的な活動内容

- ① サプライチェーンCO₂排出量の可視化のための仕組み構築
 - ・ サプライチェーン内で共有するCO₂データの算定方法や、データ連携の技術仕様の検討
 - ・ CO₂可視化ソリューション間のデータ連携に係る検証（仮想サプライチェーン上での実証）
 - ・ サプライチェーンCO₂排出量の可視化を、DFFTのコンセプトに基づくデータ流通の事例の一つとして情報発信
- ② 企業の環境活動実績のデジタル計測・評価・管理に係る検討
- ③ 個別の事業領域（データセンター等）の脱炭素化に向けた検討
- ④ 制度・政策の国際調和に向けた国内外の関係機関との対話

成果目標（2023年度）

- 国際的枠組みの動向と実証結果を踏まえた算定方法等の更新
- 環境活動実績を計測・評価するIT基盤に関する要件整理

事業のイメージ

各産業における脱炭素施策の加速

国、研究機関、
海外の団体

政策連携
国際整合 等

- ソリューションの社会実装に向けた共通フレームワーク等の確立
- 企業間の協働促進
- 投資家・取引先・消費者の理解醸成

JEITA

事例共有
効果検証
標準化 等

① サプライチェーンCO₂排出量の可視化のための仕組み構築

② 企業の環境活動実績のデジタル計測・評価・管理に係る検討

③ データセンターの脱炭素化に向けた検討

④ 制度・政策の国際調和に向けた国内外の関係機関との対話

2022

2023

（中期で）目指すところ

- 企業の環境活動の高度化（リアルタイムデータ収集、ホットスポット分析、再エネ訴求 等）に資するデジタルソリューションの創出・普及促進
- グローバルでのデータ連携や信頼性確保に関する提言

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム (5G-SDC)

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 第5世代移動通信システムをはじめとする高度情報通信技術（5G）及びデジタル技術等の利活用の促進と新市場創出を図り、企業や地方公共団体、関係府省庁等の連携により、産業・社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための事業を通じて、我が国経済の発展に貢献する。

具体的な活動内容

- ① 共創の具体化を後押しするための会員間連携促進イベントの開催と、既存の枠組みにとらわれない交流（ユーザー層になり得る非会員との交流）支援
- ② 各事業者が今後の事業戦略を検討する上で参照できる「5G/ローカル5G 関連プレイヤーや潜在的ユーザー層の動向」を調査
- ③ 会員の増加/多様化によるコンソーシアムの利用価値向上を念頭においた、効果的な情報発信（活動内容やコンテンツを会員以外へPR）

成果目標（単年度）

- ▶ 情報交流会やビジネスマッチングの活性化による共創支援の多角化/強化（特に、交流イベントの実施による新たなコミュニケーションの創出）
- ▶ 5G/ローカル5G分野における情報の共有と情報を活用するためのツール作成（カオスマップ作成、ユーザー層の分野動向調査の実施、分析ツール作成）

事業のイメージ



本格普及に向けた多様なステークホルダーとの共創



オープンな検討体制により社会・産業・企業のDXを推進

共創
支援



情報交流会



ビジネスマッチング



政府との連携

情報
支援



市場の最新情報



5G関連ニュースや
会員の取組み発信



ニーズ・シーズの
データベース

(中期で) 目指すところ

- ▶ 当コンソーシアムの共創支援を通じたボトルネック解決により、2025年のローカル5G本格普及を実現する。

ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的とし、海中を代表とする水中環境を一つのLocal Area Networkと位置付け、水中の新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を推進

具体的な活動内容

- ① 水中光技術やロボティクスに係る技術的課題及びニーズ等の情報共有
- ② 会員自ら実施したい事業・テーマ（交流会、視察、課題共有、実証など）をコンソーシアム会員全員に提案可能な会員間連携促進イベントを開催（年4回）
- ③ レポート、フォーラム、展示会などの各種イベントを活用した潜在的なユーザーへの普及啓発および会員事業の取組みをPR

成果目標（単年度）

- ▶ 水中光技術（特にLiDAR、光無線通信、光無線給電）等における現状と今後の動向を示したレポートを発行し、ユーザー／関連団体・省庁の理解促進や市場の活性化を図る【ロビーイング、新規会員の獲得】
- ▶ フォーラム、CEATEC等を通じてALANに対する潜在的な顧客層からニーズを抽出できる機会を創出する【プレゼンス向上、ユーザー層との交流機会創出】

事業のイメージ

水中技術課題の解決と社会実装に向けて 多様なステークホルダーが連携



意見交換
情報共有

課題/ニーズの
整理・発信

普及啓発

市場検討



<活用例> 水中構造物調査 / 水中環境調査、養殖管理・監視、海底ケーブル調査
海洋エネルギー資源調査、海中旅行 等

（中期で）目指すところ

- ▶ 市場参入企業（造船、建設、ロボティクスなど）の拡大
- ▶ 海洋産業の課題解決を目指している省庁／自治体を巻き込み、ALANの実現性を発信し、市場投入を促進

スマート保安に係る検討会

－ 社会課題を起点とした業界横断ビジネス創出プロジェクト －

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 産業保安分野における設備の経年劣化や人材不足、技術継承といった構造的な課題を解決するため、当該分野におけるDX（スマート保安）を推進し、産業競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大に資する活動を行う。

具体的な活動内容

- ① プラント・工場事業者（ユーザー）をターゲットに、リーダー人材育成をテーマとした講習会の開催（年3回予定）
- ② 『スマート保安に係るシステム導入促進ガイドブック』を活用した潜在的ユーザーへの普及啓発
- ③ ユーザーとJEITA会員によるコミュニティを通じた、現場の課題や普及ボトルネックの把握・解決に向けた意見交換の実施。 ※2023年度から新規

成果目標（単年度）

会員からユーザー層に対して、直接情報をインプット及び現場ニーズ等を聴取することができる機会を整備し、ビジネス支援を行う。

- ▶ リーダー人材育成講習会の受講者数50社／事業所【プレゼンス向上】
- ▶ ユーザー層への情報発信ルートの整備（独自リスト 100名分）【発信力強化】

事業のイメージ

行政

高圧ガス保安分野
スマート保安官民アクションプラン

・関連制度の見直し
・インセンティブ設計

制度・基準・通達等の改正 ・各種ガイドラインの作成

主に経営層向けにアプローチ

プラント分野におけるスマート保安の普及による
構造的な課題解決・産業競争力強化

現場視点を重視したアプローチ

※適宜、行政と連携

JEITA

ユーザーのニーズやレベル感に応じたコンテンツを展開

システム導入促進ガイド
(情報収集)

リーダー人材育成講習会
(実践力の向上)

スマート保安コミュニティ
(人脈形成)

ユーザー系団体（日本プラントメンテナンス協会・高圧ガス保安協会）と連携・協力

目指す姿（中長期）

- ▶ 産業保安分野の関連制度（例：新認定事業者制度）において推奨される取組みへの採用【活動の社会的価値の向上・JEITAの新たな収益事業化】

Japan Electronics and
Information Technology
Industries Association

JEITA

分野別部会

- 情報・産業システム部会
- AVC部会
- 半導体部会
- 電子部品部会
- ディ스플레이デバイス部会

情報・産業システム部会

事業の内容

事業目的・概要

- Society5.0の実現へ向けたデジタルの社会実装には、ベンダーとユーザ企業が一体になってDXを推進し、共創パートナーへと行動変容することが求められる。そのために、デジタル産業への変革の必要性を共有し、その実現に向けた取り組みを加速できるよう、連携推進や環境整備に資する活動を行う。

具体的な活動内容

- ① 「デジタル産業」への変革を促進するため、業界共通課題を抽出し、会員各社で共有するとともに、必要に応じて施策を提言する。
- ② デジタル庁の調達システム構築にあたり、運用上の課題となり得る事象の解消へ向けて、ITベンダーの立場から意見具申する。
- ③ デジタル産業を担う人材の育成を目的に、「JEITA講座」の継続実施および若年層向けプログラミング教育推進を行う。さらに自律的なキャリア形成を促すガイドラインを発信する。（ジョブ型人事制度の導入等）
- ④ ASEAN諸国における脱炭素技術の導入に向けて、「RENKEI制御」の普及・啓発活動を行い、工場プラントのエネルギー効率の見える化とクリーンエネルギー転換を支援する。
- ⑤ 分野固有の活動

ソフトウェア：次世代組み込みシステム開発の在り方の検討および獲得すべき技術の動向調査と発信等

情報端末：関連機器の技術的課題の検討/解決、および市場動向の把握

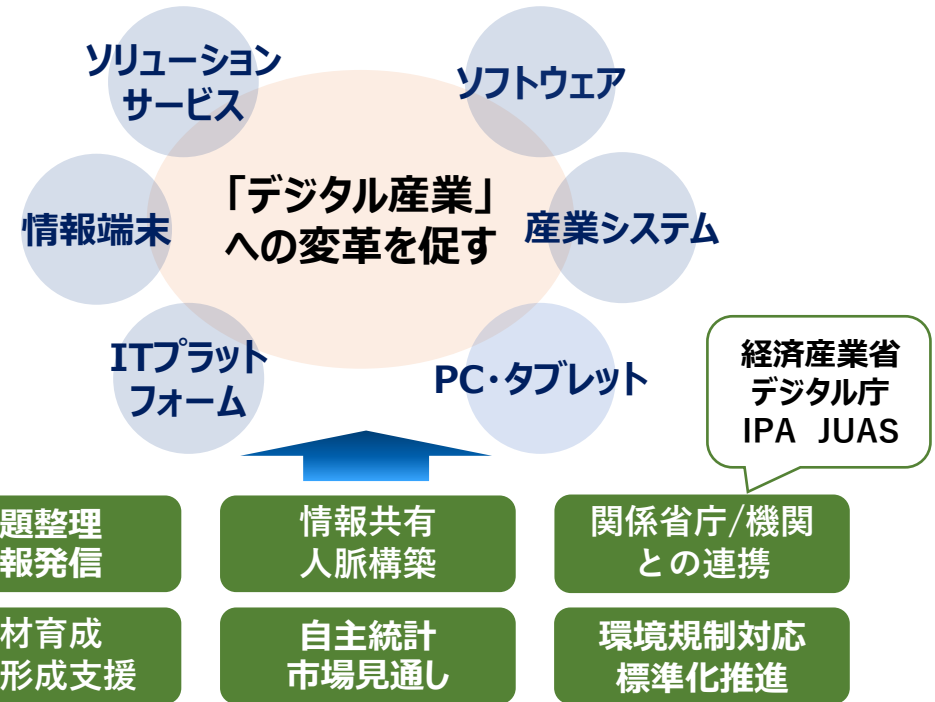
ITプラットフォーム：ITユーザトレンド調査の結果を分析し、ITベンダー企業における課題を共有

PC・タブレット：新たな市場創出に向けた調査分析を行い、利用シーンを検討し共有

成果目標（単年度）

- 経済産業省・デジタル庁やIPA・JUAS等と情報交換をしつつ、JEITAならではの視点で、デジタル社会への移行に向けた要件を整理し、必要なステップを示すことにより、ユーザ企業の変革を促す。

事業のイメージ



（中期で）目指すところ

- JEITA会員企業が共創パートナーとしての役割を担い、新しい価値を創造し、「デジタル産業」への変革に貢献できるよう支援する。
- デジタル化を推進するIT人材となり得る学生への情報提供や、人材の流動化を見据えた企業の取り組み事例を共有・発信することで、企業の行動変容を促す。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、ユーザ企業におけるデジタル技術の活用を促す。

AVC部会

事業の内容

事業目的・概要

放送・通信サービスの多様化によるAV機器の中長期的なビジネスの拡大へ向け、若年層を含むユーザの利用意向等をもとに、会員各社の事業戦略に資するような情報の共有と事業環境整備、市場啓発を実施。

具体的な活動内容

- ①ハードウェアオリエンテッドではなく、コンテンツ視聴領域でのユーザニーズを吸い上げ、会員各社で共有
- ②普及啓発活動（ガイドブック・講習会・ホームページ・Inter BEE）
コンテンツ制作・放送と通信の融合・新4K8K衛星放送受信システム・CATV
- ③戦略的な国際標準化活動の推進
対象範囲：AV&IT、ケーブルネットワーク
新たな市場創出：Metaverse、AR/VR、触覚（Haptics）など
- ④業界動向の把握や各社の事業戦略の立案に資する業界自主統計の実施

成果目標（単年度）

- 会員各社の事業戦略に資する、近年のコンテンツ視聴スタイルの変化に伴う課題の整理／共有
- 新4K8K衛星放送の普及促進のために、NHKやA-PAB（（一社）放送サービス高度化推進協会）と協力し、更なる受信環境の整備に貢献する

事業のイメージ



テレビ



受信システム



ケーブルテレビ



社会システム

事業環境整備と市場の活性化



レコーダ／プレーヤ



オーディオ



デジタルビデオカメラ

課題／ニーズ
の整理と発信

普及啓発
市場喚起

標準化推進

関係機関
との協調

（中期で）目指すところ

- 放送と通信の融合、地上放送の高度化、5Gブロードキャスト等の動向を注視し、時間や場所にとらわれないAV機器の新たな利用形態の共有によって会員各社のビジネスを後押しする
- 新たな顧客体験を創出するような事業環境整備および市場啓発

半導体部会

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 日本の半導体産業の直面する課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点からの施策提言を検討することにより、業界の発展と活性化に寄与する。

具体的な活動内容

- ① 高専・大学での半導体の啓発・教育活動および九州・東北・中国地区等における人材育成等コンソーシアムへの参画、次世代に向けた半導体産業の魅力発信（CEATECの活用）。
- ② 国際会議JSTC/WSC、GAMSを通じた国際協調および各国政府への提言（自由貿易の促進、適正な補助金政策の追求、特許の濫用への対策、グローバルサプライチェーンほか）。
- ③ 政策提言の内容の実現に向けた継続的な活動。
- ④ 半導体製品技術領域に関する戦略策定とIEC等を通じた標準化の推進。

成果目標（単年度）

- ▶ 高専・大学等でのキャリア講演会の実施校の拡大。
- ▶ 政策提言の内容の実現（政府による採択）。

JSTC = Joint Steering Committee（世界半導体会議の）合同運営会議

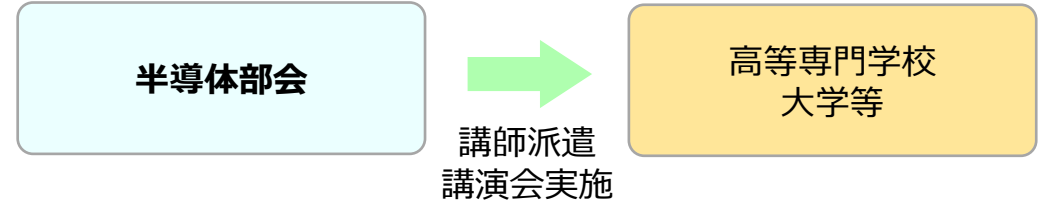
WSC = World Semiconductor Council 世界半導体会議

GAMS = Government/Authorities Meeting on Semiconductors 半導体に関する政府当局間会合

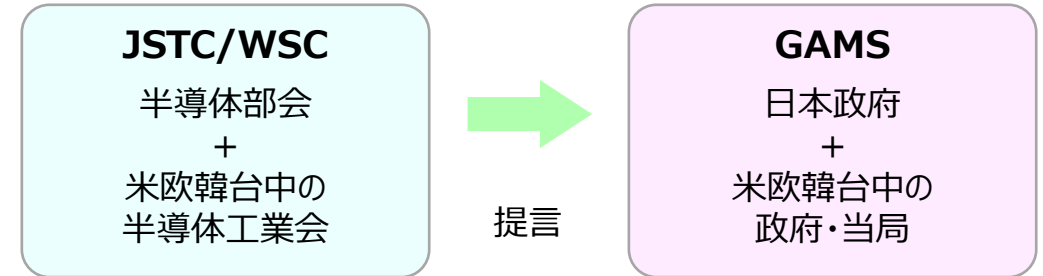
IEC = International Electrotechnical Commission 国際電気標準会議

事業のイメージ

< 人材育成 >



< 通商/知財/環境課題解決 >



< 標準化 >



（中期で）目指すところ

- ▶ 人材育成関連活動の拡大に対応した体制の構築。
- ▶ サプライチェーン上の課題（PFAS調達等）解決に向けた取組み。
- ▶ 他部会との連携した取組み。

電子部品部会

事業の内容

事業目的・概要

- カーボンリスクや経済安全保障リスクなど、グローバルサプライチェーンにおける日本の電子部品産業の課題への対応。
- 半導体・デジタル戦略が目指す次世代計算基盤整備におけるエッジ領域の将来市場の調査と提案。
- 電子部品産業のチョークポイントを明確化し、その重要性や魅力を訴求。

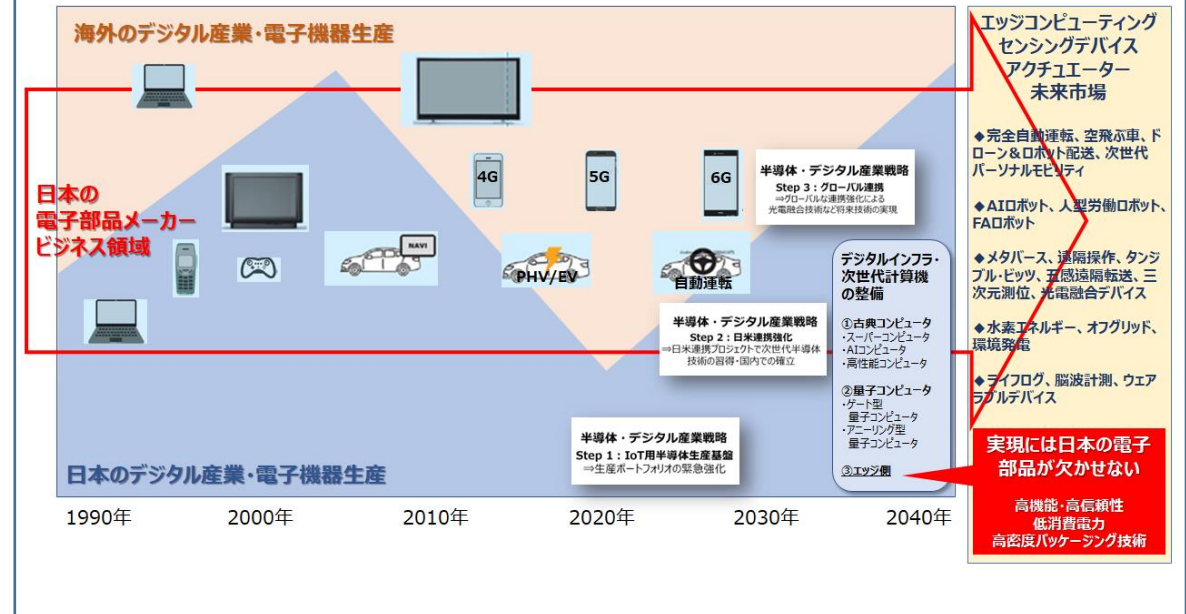
具体的な活動内容

- ① 関連業界の取組事例や、各国法規制、各種団体による規格などの最新動向について情報提供を行い、電子部品メーカーおよび電子材料メーカーのカーボンニュートラル推進を支援。
- ② 北京事務所との定期情報交換会を実施するなど、中国国産化政策や中国国家標準の動向に対する情報の収集および共有を推進する。
- ③ 2033年電子部品技術ロードマップ策定に向けた、メタバース、量子コンピュータ、ブロックチェーン等のプラットフォームで活用されるエッジ技術の調査と将来市場に向けた提案。
- ④ CEATECでの学生向けプロモーション活動等を展開し、それらの活動内容・成果をWebsiteで公開して注目度や関心を高める。さらには、メディアを通じたPRによる情報発信を強化。

成果目標（単年度）

- 政策懇談を通じた政府への業界課題の提言
- 各種情報提供・提案・発信活動による会員企業のプレゼンス向上

電子部品の新市場開拓



(中期で) 目指すところ

- 日本の電子部品産業の国際競争力の維持・強化（世界シェアの維持・向上）
- 電子部品の新市場開拓（エッジ側のパッケージング技術を活用）

ディスプレイデバイス部会

事業の内容

事業目的・概要

- Display Vision 2030の周知・PR活動、および技術課題への対応や施策提案などを図る。

具体的な活動内容

- ① 現状と背景：Society5.0、社会課題解決に資するサービス・アプリ（デジタルツイン）、ニューノーマル（リモートIT）、仮想空間（サイバー）、現実世界（フィジカル空間）、メタバース、カーボンニュートラル（省エネ等）、5G、半導体戦略等、各分野を参照したディスプレイの市場動向を見通す。
- ② 用途に関する調査：モバイルコミュニケーション（網膜投射型、XR他）、モビリティ（AR、シースルー他）、スマートホーム（ホームエージェント表示、ウィンドウ型他）、スマートコミュニティ（公共災害情報表示、3D表示他）、各分野の報告。
- ③ 技術について：想定される新しいディスプレイ技術（網膜投射、透明ディスプレイ、空間ディスプレイ他）、国際標準化の取り組み、海外の政策動向の情報整理。

成果目標（単年度）

- 報告会の開催
- アプリケーション関係者との交流（異業種コラボレーション）
- 技術課題への対応

事業のイメージ

現状と背景 (社会情勢、状況について)

- Society5.0、社会課題解決に資するサービス・アプリ、ニューノーマル、仮想空間、現実世界、メタバース、カーボンニュートラル、5G、半導体戦略等

用途（川下）に 関する調査

- モバイルコミュニケーション、モビリティ、スマートホーム、スマートコミュニティ

技術について

- 想定される新しいディスプレイ技術、国際標準化の取り組み、海外の政策動向の情報整理。



報告会の開催、アプリケーション関係者との交流、技術課題への対応

(中期で) 目指すところ

- 高精細（モノリシック）LED、半導体レーザー、アクティブマイクロ光学素子等の次世代ディスプレイの市場拡大。
- 装置・材料（川上）とアプリケーション（川下）の連携強化。

課題別部会

- 先端交通システム部会
- ヘルスケアインダストリ部会
- スマートホーム部会
- デザイン委員会
- 国際・通商政策部会
- 法務・知的財産部会
- 技術戦略部会
- 環境部会
- 標準化政策部会
- 製品安全部会
- 企業間EC部会

先端交通システム部会

事業の内容

事業目的・概要

高齢化や人手不足といった社会環境の変化への対応のみならず、あらゆるひとがまちと繋がり、そこに生じるデータを活用される次世代都市における交通システム実現のため、ITSシステム（ETC2.0車載器/路側機）、カーエレ車載システム(ナビ、オーディオ等)、自動走行システム(通信・データ収集保持)によるサービスの新たな展開を後押しし、将来の市場創出を推進します。

具体的な活動内容

- ▶ スマートなモビリティ通信セキュリティ、走行データの利活用について、ITエレクトロニクス分野の視点で課題検討を実施し、課題感を通信キャリア・サービスへインプットする
- ▶ これまでに普及拡大したITSシステム等のレガシーの活用法について、関連団体交えた議論を実施するとともに、CEATECにおいて情報発信を行う
- ▶ 国際基準化・標準化に対するアプローチならびに民間レベルでの国際交流・情報交換の道すじをつける

成果目標（単年度）

- ▶ JEITA意見を取りまとめ、政府・有識者、自動車関係団体と協働できる場を創出し、社会全体での課題解決への推進力醸成を目指す。
- ▶ 海外団体（サプライヤー）との国際交流を通じて、グローバル動向に対する知見を深める

事業のイメージ

先端交通システム部会が拓く議論の場で明らかにした課題・論点を団体・官庁へ提供し、将来の社会を形づくる起点となる



（中期で）目指すところ

- ▶ ITエレクトロニクス分野の視点でモビリティの将来像を検討、部会として目指すべき方向性を明確化するとともに、国際的な立ち位置の把握と展開検討
- ▶ ユーザーである自動車業界との連携強化

ヘルスケアインダストリ部会

事業の内容

事業目的・概要

国民の健康寿命の延伸や医療・ヘルスケア産業の総合的な発展に資するべく、安全かつ高品質な医療・ヘルスケア機器の開発・販売、市場での公正な取引や市販後管理等をサポートするための様々な業界活動を行う。

具体的な活動内容（分野横断／分野固有）

- 異業種との勉強会等を通し、業界を牽引する若手リーダー育成事業の実施
- 有志によるトピック・トレンドを取り入れた新市場創出の検討
- 今後市場の拡大が予想されるSaMDやPHRなど、政府等の関連検討組織に参加し、JEITA意見を具申
- 医機連と連携し、法規制等に関する産業界意見を政府へ提出

成果目標（単年度）

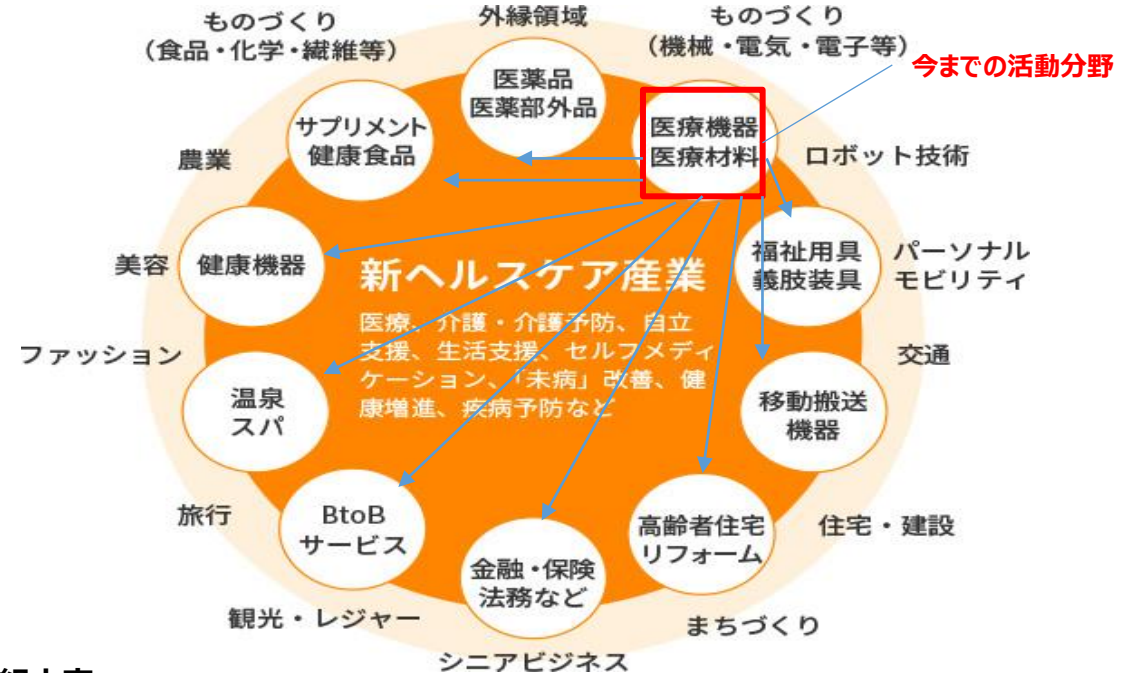
- 災害現場における、医療機器の安定使用に関するルール作りを始めるために、仲間集め、課題の抽出、新市場創出の検討を実施
- 勉強会にて若手社員による同業種・異業種の交流機会を提供し、人脈形成や意見交換を実施
- 法規制や標準化に関する最新動向の把握、業界の対応方針を検討

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

- ヘルスケア領域のビジネス拡大に向け、新たな論点に対する検討を行い、部会内に新たな事業を立ち上げる
- 法規制や標準化対応に加え、関連事業者を巻き込んだ若手リーダーの育成に取り組み、会員企業内におけるJEITAの存在感（参加メリット）を高める

事業のイメージ

● 新たな活動分野イメージ



● 取組内容

【市場創出に向けて】
 ・ヘルスケア市場の見える化
 ・市場／ユーザー／異業種調査

【人材育成】
 ・人材育成組織活動
 ・講演会、ワークショップ開催等

【政策連携】
 ・サイバーセキュリティ対策
 ・SaMD対応
 ・PHR関連

スマートホーム部会

事業の内容

事業目的・概要

「デジタル田園都市国家構想」の構成要素であるスマートホームの実現に向け、関係諸団体・企業等との連携体制を構築しながら、政府・関係機関への積極的な働きかけを行い、住まい手の安心・安全・健康を守るスマートホーム市場の創出に資するための活動を積極的に推進します。

具体的な活動内容（分野横断）

- ▶ スマートホームがさまざまなサービスにつながり、データが流通していくため、Web上で必要な秩序やルールを策定する
- ▶ 生活者が安心・安全にスマートホームサービスを楽しむよう、業界一丸となってプライバシー・サイバーセキュリティといった生活者目線の課題に取り組む

成果目標（単年度）

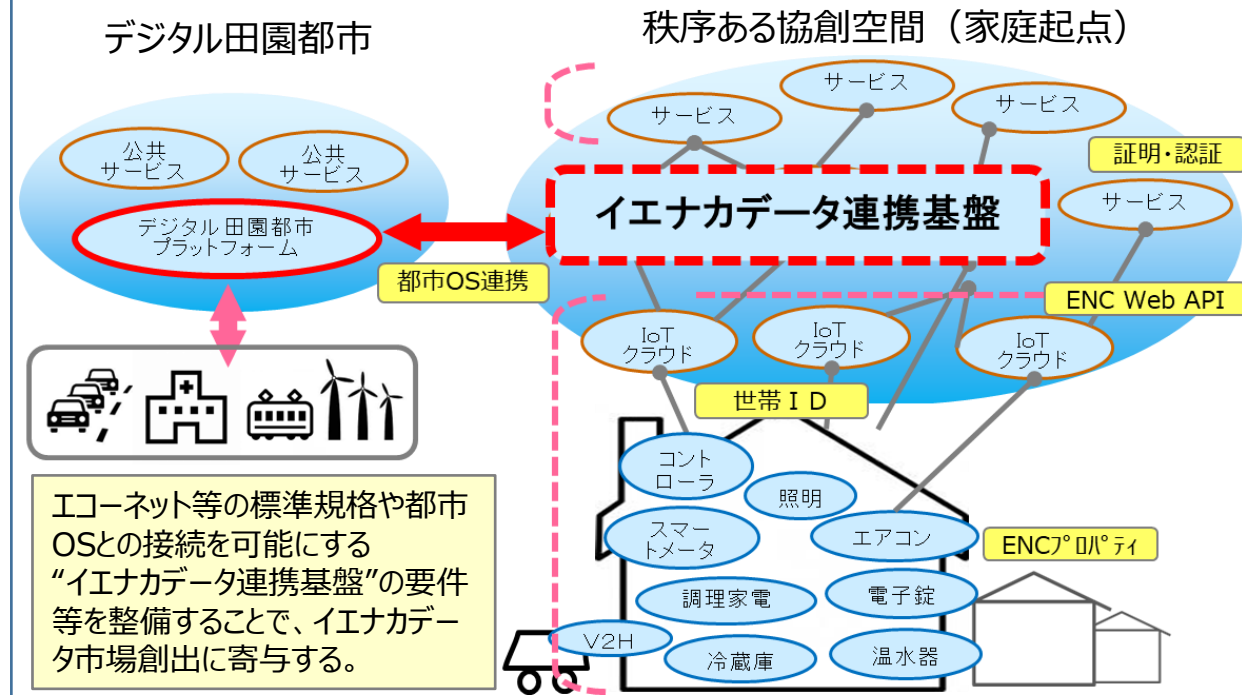
- ▶ 公共サービスと連携するために必要となる、デジタル田園都市プラットフォームと連携できる仕組みの構築
- ▶ 家庭起点のサービスに関する実証環境や事例作り
- ▶ プライバシーデータの取り扱いルール・安全・サイバーセキュリティ等のガイドラインの整備・普及活動

次期3か年（中長期）で検討が必要な内容

23 ▶ 市場参入企業拡大、サービス事業者、消費材事業者、自治体等の巻き込み

事業のイメージ

デジタル田園都市との連携を見据えた 家庭のIoT情報をマルチベンダー・マルチサービスで繋ぐ仕組み検討



●取組内容

【データ利活用推進】
データ連携基盤/プライバ
シデータの取扱いルール訴求

【市場創出に向けて】
ユーザーニーズ把握
普及啓発/PR活動

【安心・安全の確保】
サイバーセキュリティ対策
安全対策

デザイン委員会

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 社会の変化に応じてデザインの役割・領域が変化・拡大する中で、専門的な見地から、国内外のデザインファースト事例の研究活動を行うとともに、産官学との連携を強化し、インハウスデザイナーによる社会課題解決のためのエコシステムを形成することで、産業競争力強化及び企業価値向上に繋げる

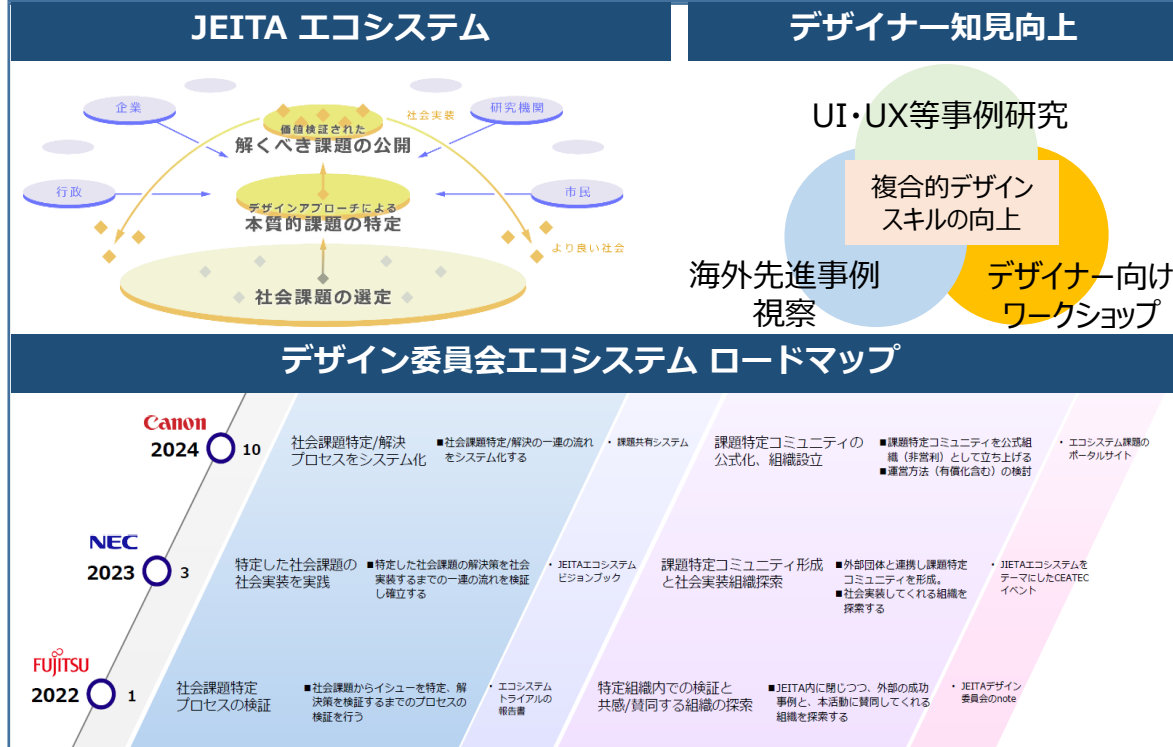
具体的な活動内容

- ① 業界横断的な企業・団体をエコシステムのパートナーとして巻き込んだ、社会課題解決ワークショップ、セミナーを開催する
- ② 関係省庁・自治体との交流、ヒアリングを通じて、インハウスのデザイン組織の現状や課題を共有し、デザイン政策への提言を図る
- ③ 複合的デザインスキルの向上を目的として、UI×UXの先進事例の研究、デザイン活用に先進的な諸外国の視察を行う

成果目標（単年度）

- ▶ デザインアプローチによる社会課題解決ワークショップの活動成果をビジョンブックとして公開し、解決策を実践（≒事業化）するパートナーの探索に繋げる
- ▶ デザインフォーラムを通して、デザイン活用の産業的効用と社会的効用の両側面を発信し、若年層のデザイナーやデザイン組織外の理解促進を図る
- ▶ 調査研究／海外視察のレポートを発行、会員企業内に還元し、デザイン競争力の向上に寄与する

事業のイメージ



（中期で）目指すところ

- ▶ エコシステムによる社会課題解決プロセスを確立し、プロセスを公開する
- ▶ デザインプロセスにより特定した社会課題の解決に向けて活動する組織／団体と連携し、社会実装を目指す。

国際・通商政策部会

事業の内容

事業目的・概要

- Society5.0の推進、社会経済活動の急速なDXの動きに対応し、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）」の概念の実現をはじめとする「デジタル貿易」におけるグローバルな共通ルールのルールメイキングを促進する。
- 各国の保護主義的な措置の拡大を阻止するために必要な活動に取り組む。
- 国際物流における問題に対するために必要な活動に取り組む。

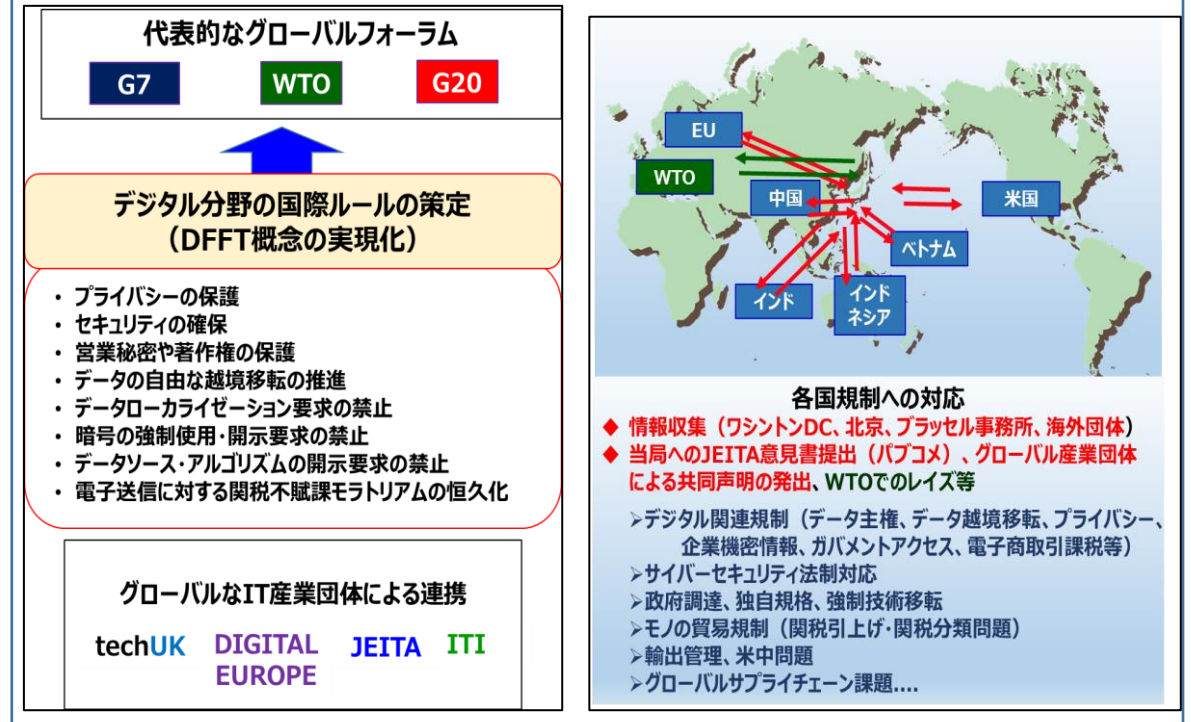
具体的な活動内容

- ① 2019年に提唱された「信頼ある自由なデータ流通（DFFT）」の国際ルール化を実現するため、プライバシーやセキュリティ、著作権保護化など課題に関して、関係部会や米英欧産業界とも連携し、WTO、G7、G20等のグローバルフォーラムへの働きかけを行う。
- ② 中国やEUをはじめとするデータ越境規制や国内保存要求等の保護主義的な措置や提案に対して、海外事務所を通じた情報収集や欧米産業界と連携し、意見書の提出や必要な対策を講じる。
- ③ 燃料高騰等による国際物流の混乱に対して、荷主団体間の連携を強化し、定期的な官民情報交換の実施等を通じて、会員各社のビジネスに資する情報収集および共有に努める。

成果目標（単年度）

- G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催に合わせ、4月27日、G7国・地域のIT産業団体で官民会合を共催する。WTOでの各国データ規制の調和を併行して追求すると共に、G7国・地域の官民の間で、データ流通・共有を必要とする事例紹介や各国の法制度の相違を前提に、プログラムティックにデータ流通を実現させるために必要な議論を行い、議論の結果を同大臣会合とG7サミットの成果文書に反映させ、G7国・地域政府による各種交渉を支援する。
- 2024年2月開催の第13回WTO閣僚会議（MC13）に向け、2023年末までに妥結を目指している「電子商取引有志国交渉（デジタル貿易の共通ルール策定交渉）」に対し、電子送信への関税不賦課モラトリアムの恒久化を含む、一定ルールのもとでの越境データ流通の実現のため、日米英欧の産業界を中心に必要な対応を行い、日本政府の同交渉のリーダーシップを支援する。

事業のイメージ



（中期で）目指すところ

- WTOの「電子商取引有志国交渉」において、妥結に至っていない交渉分野を促進し、我が国産業界が希望するデジタル貿易の共通ルールの策定を目指す。
- TPPT11やRCEPの参加国の拡大、デジタル分野の協力強化を目的とする「日EUデジタルパートナーシップ」や「日英デジタルパートナーシップ」等の締結済みの枠組み等も活用し、データ流通・共有の拡大を図る。

法務・知的財産部会

事業の内容

事業目的・概要

- 会員各社の共通課題であるデジタル時代における法制度・知的財産にかかる課題等の情報収集や検討を行い、関連省庁・団体等に対する提言・情報提供等により、会員の事業環境を整備し、Society 5.0の推進に貢献して行きます。

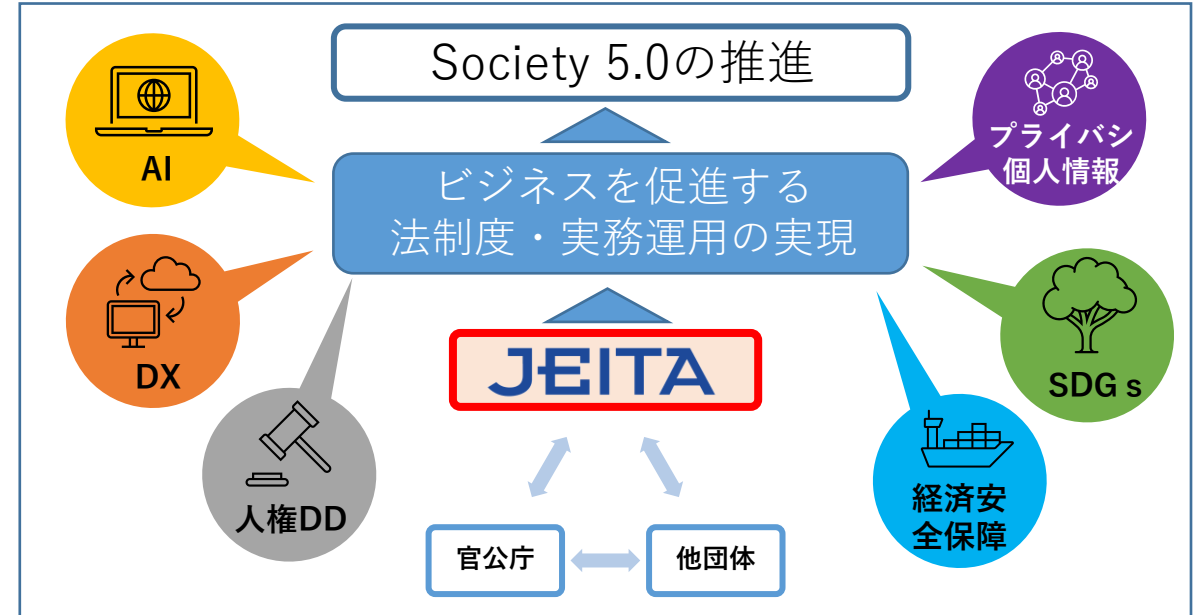
具体的な活動内容

- デジタル時代に対応した法制度・知的財産制度のあり方について、情報収集・検討等を行い、部会横断の取組みと、官公庁や他団体との連携により実現を目指します。
- データの保護および活用の推進等のため、国内外のデータ利活用、個人情報・プライバシー等にかかる法制度、実務運用・ガイドライン等の動向をウォッチ、検討のうえ必要な提言を行います。

成果目標（単年度）

- Society 5.0の実現に向けた、メタバース、DX、SXやイノベーションに必要なデジタル時代に適合した法制度の検討・提言を行うため、勉強会、個別課題の議論等を行い、関係省庁・団体への提言を行います。
- 会員企業におけるAI倫理・ガイドライン等について、国内外に対して会員企業の取り組みを発信することにより、AIの社会実装と、ベンダー、ユーザ双方の立場における会員企業のAI関連ビジネスを促します。また、AIに関する諸課題について、他部会とも連携のうえ、あるべき姿を継続して検討して行きます。

事業のイメージ



中期で目指すところ

- 事業者と利用者が、国内外において、共に安心安全なデータ流通と利活用を行える制度・環境の整備。
- 経済安全保障・人権DD等のグローバルな動向と整合する、デジタル時代の会員事業を促進する法制度・知的財産の整備。

技術戦略部会

事業の内容

事業目的・概要

- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、科学技術政策、産業政策などの諸施策を把握・分析しつつ、電子情報技術産業への波及効果の大きいエレクトロニクス・情報通信・ネットワーク関連機器の基盤技術について、技術開発の施策を政府・関係機関等へ提言し、業界意見を反映する。

具体的な活動内容

- 第6期基本計画の振返り、*第7期科学技術・イノベーション基本計画(以下、第7期基本計画)への提言に向けての課題、検討事項整理(目的/提言テーマ(量子等)/提言先等)
 - ・第7期基本計画で強化すべき重要技術分野の抽出：継続して強化すべき分野、新規/エマージング技術分野
 - ・新イノベーションスタイルの実践的検討及び技術人材育成、総合知活用の検討(中部エレクトロニクス振興会主催のエレクトロニクススクエア構想への技術政策委員会の参加継続等)
- IT・エレクトロニクスをはじめとする日本の産業の今後の発展にとって重要と考えられるセンシング、電子材料・デバイスの先端技術分野について、内外の研究開発動向を調査し、今後の研究開発促進のための調査・研究を行う。

成果目標(単年度)

- 中期的視点に立脚し、第7期計画に向けての提言検討準備期間と位置付け、政策や関連産業動向等周辺動向の把握に努める。
- AIの社会実装：DX推進のための重要基盤技術として、AI社会実装推進すべく、AIガバナンスに関する国内外の法制度等へ適宜対応する。

事業のイメージ

Society 5.0実現へ貢献

【目標】2024年度～2025年度
第7期科学技術・イノベーション基本計画への業界意見反映
*第7期：2026年度～2030年度

2023年度
第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての検討

関連団体、機関等 ← 連携 → 【技術戦略部会】 ← 連携 → JEITA 関連部会/委員会

- ・第6期基本計画の振返り
- ・第7期基本計画へ向けての課題や検討事項整理
- ・強化すべき重要技術分野/エマージング技術分野の抽出
- ・有識者/関連団体等意見交換等により政策等周辺動向把握
@技術戦略シンポジウム、CEATEC等実施、業界見解発信

次期3か年(中長期)で検討が必要な内容

- 第6期(2021年度～2025年度)科学技術・イノベーション基本計画実行段階でのフォロー
- 次期/第7期基本計画に向け、提言すべき事項の深耕等

環境部会

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ 環境・サステナビリティを巡り高度化・複雑化する多様な動向を的確に把握し、デジタル技術の中核を担う団体として、社会全体のGX/DXの加速に資する活動を進める

具体的な活動内容

進展が速く／深い国内外の関連動向をいち早く捉え、下記事項をはじめ、情報収集に止まらず、それらの分析・評価を通じて、意見具申やJEITA会員へのアウトリーチを念頭においた対応を行う。

- ① カーボンニュートラル実現 ② サーキュラーエコノミー構築 ③ 製品化学物質規制への対応 ④ 生物多様性保全 ⑤ サステナブルITによる環境・SDGsへの貢献 ⑥ 国際標準化事業 ⑦ サステナビリティ情報開示

成果目標（単年度）

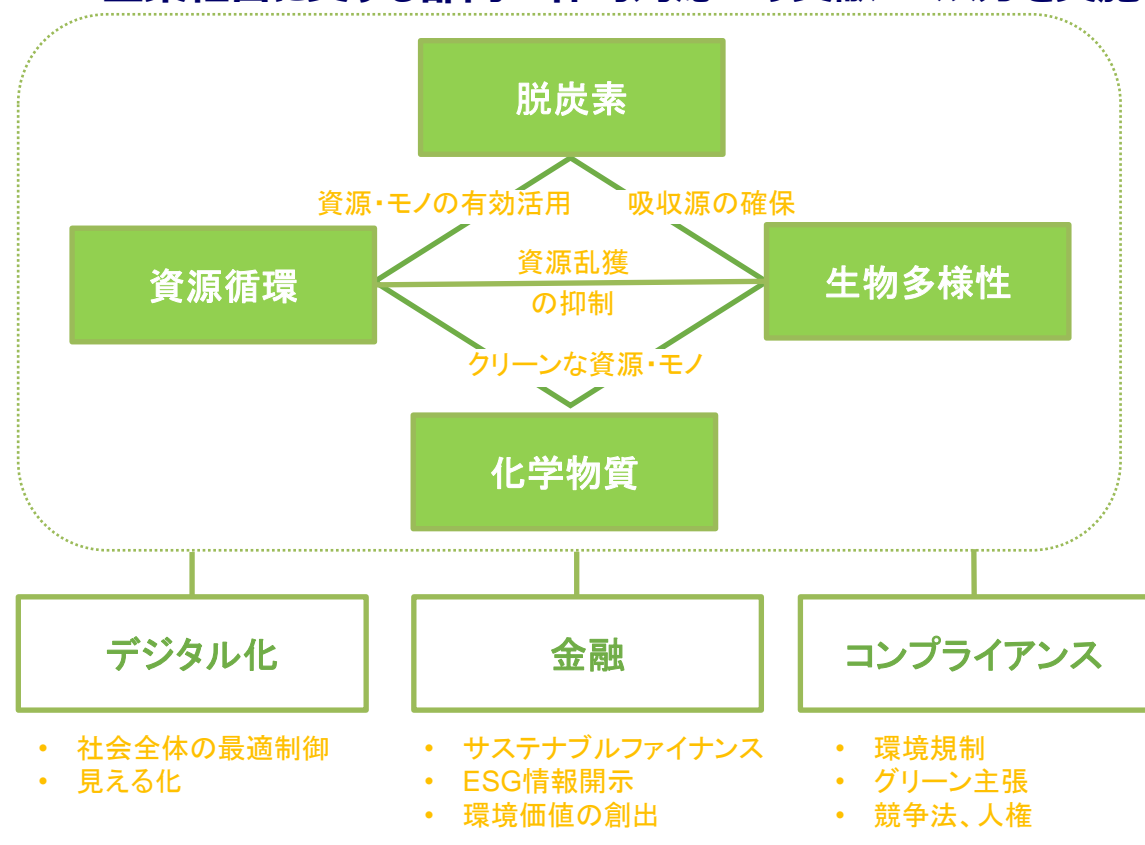
- ▶ 上記各領域における動向把握・分析による意見具申等を通じた、適切な政策誘導
- ▶ 企業経営の観点を視野に入れた関係部門との連携と重要テーマに関するJEITA会員への情報共有

中期的に目指すところ

- ▶ 環境・サステナビリティに関する部門間の一体的対応の具現化

事業のイメージ

高度化・複雑化する多様な国内外の動向の把握・分析を進め、
⇒ 規制的政策等への直接対応
⇒ 企業経営に資する部門一体的対応への貢献 双方を実施



標準化政策部会

事業の内容

事業目的・概要

- 標準化政策部会は、標準化に関して、JEITA内の各部会（分野）を横断した重要課題、新規事項、ならびに一括して対応する方が効率的な課題に係る事業を行うことを目的として、国の標準化政策等について経済産業省と意見交換を実施する。

具体的な活動内容

分野を横断した重要課題、新規事項への対応

- ISO/TC279（イノベーション・マネジメントシステム）の国際標準化活動の推進
- JEITA内標準化活動の横断的情報共有（標準化活動連絡会）及び委員会間の連携強化
- Society 5.0に関連する国際標準化活動の動向把握と対応

対外活動

- 対外的広報活動として「JEITA 国際戦略・標準化セミナー」を企画、実施
- 日本産業標準調査会（JISC）への対応
- TTCからの依頼に基づき、標準化人材育成のためのアドバイザリーグループに参加

成果目標（単年度）

- 標準化の活動はスパンが長く単年度での成果は難しい面もあるが、当該年度における重点テーマを設定して調査活動を実施している。2023年度も上記の活動を継続して推進する。

事業のイメージ

イノベーション・マネジメントシステム標準化への対応

- ISO/TC279にて検討が進められているイノベーション・マネジメントシステム（IMS）の国際標準化（ISO 56001）の状況を把握し、JEITAとして規格案に適切なコメント対応を行う。
- 既に制定されているIMSの手引き（ISO 56002）のJIS化に対して、コメント対応を行う。

- IMSの構築を効果的に行うための課題や進め方について議論を行い、企業にとってのIMSの導入、活用方法を検討する。
- 議論の結果をセミナー等で公開することにより、より多くの意見を集め、議論を活性する。



中長期的に検討が必要な分野横断テーマの検討

- 委員から標準化に関する中長期的に検討が必要な分野横断テーマを募集する。
- 募集したテーマについて、検討の仕方（研究会の発足、あるいは他委員会・団体との共同検討など）を議論する。
- その上で必要に応じて検討の場を設け、検討を行う。

製品安全部会

事業の内容

事業目的・概要

- ▶ AV & IT機器等に関する国内外の製品安全および電磁環境適合性（イミュニティ、エミッション）にかかる規格・規制ならびに機器に要求される適合性評価等を検討し、国際整合性・適正化を図るとともに上市までの時間短縮を図る
- ▶ 事業場の安全確保、会員企業への啓発活動

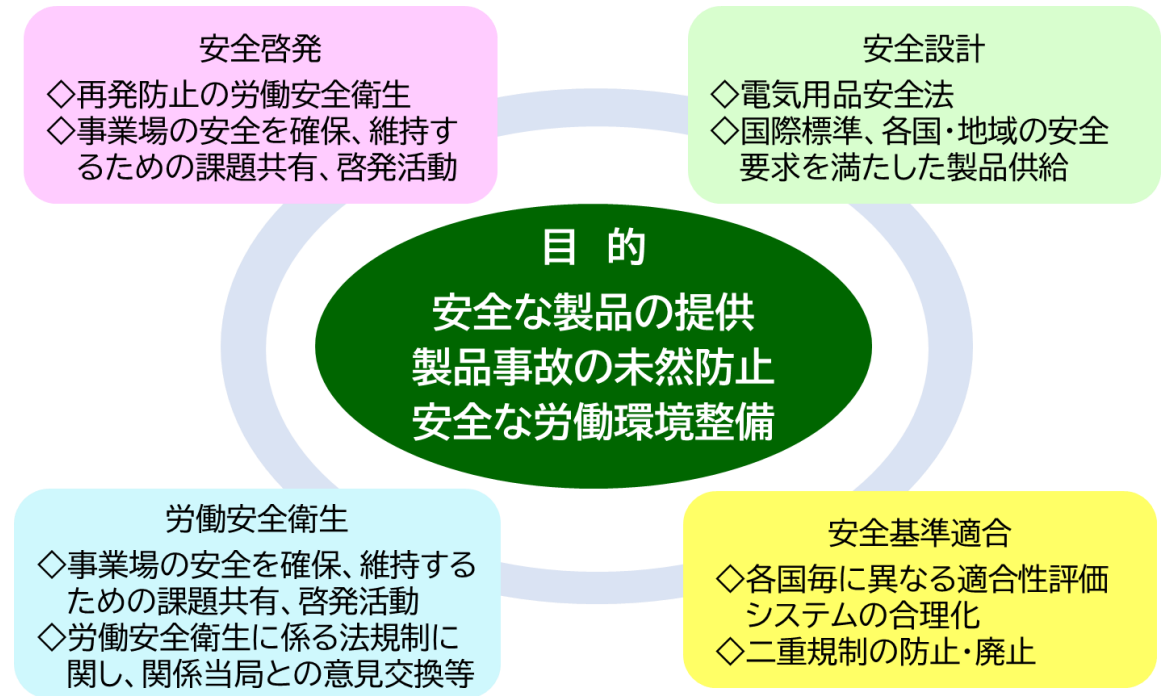
具体的な活動内容

- ① IoT社会を推進するための製品安全の在り方に関する課題を抽出し、在るべき姿を検討し、製品への反映に貢献する
- ② 電安法やCISPR（IEC 国際無線障害特別委員会）など、電磁環境適合性にかかる国内外の法規制の合理化の推進および適切な導入に向けた意見具申
- ③ AV & IT機器等の安全・電磁環境・無線に係る国内外の適合性評価制度等の適正化・合理化を図る
- ④ 会員各社が事業場の安全確保策および労働安全衛生に関わる法規制等における社会的責任を果たしていくための情報共有、普及啓発

成果目標（単年度）

- ▶ JEITA製品事故情報の収集・分析を委員会で共有することによる製品事故の未然防止
- ▶ 電気用品安全法技術基準（安全要求事項）見直しに伴う業界対応負荷の軽減
- ▶ 認証制度の国際整合化
（例）当該国の適合性試験の重複実施解消や安全関係マークの合理化 等

事業のイメージ



（中期で）目指すところ

- ▶ デジタル化社会に向けた製品安全の高度化と安全性確保へ向けた安全啓発
- ▶ 協調安全の概念を取り入れた製品安全普及のための会員各社の意識醸成

（2023年3月末承認予定）

企業間EC部会

事業の内容

事業目的・概要

ECセンター事業全体を俯瞰する役割を担う組織体であり、傘下委員会事業の進捗管理・調整等を行うとともに、重要案件に対する審議・意思決定を行うことにより、円滑な事業活動の遂行に努めて行く。さらに、企業間ECの普及・啓蒙活動を推進するとともに、国内外の関係諸機関と連携して業際化、国際化を進める。

具体的な活動内容

ECセンター運営に必要な不可欠な恒常的な事業活動は部会傘下に設置した、ECM委員会(業界標準(ECM編)の改定・維持管理、EDAモデルの普及促進業務)、SCM委員会(業界標準(SCM編)の改定・維持管理、標準納品書の改定・維持管理業務)、標準管理委員会(ECALS辞書の開発・維持管理、業界標準の開発・維持管理、国際標準対応業務)、情報技術委員会(業界標準(技術編)の改定・維持管理、Web-EDIの標準認定・普及促進業務)、並びに各専門委員会にて行う。さらに部会直轄で、国際・業際交流活動の促進や次世代につながる各種EC技術の検討等を行うことで、時代に即した事業展開を図る。

成果目標

引続き、ECセンター事業の中核を成し、永続的な活動である、企業間EC事業の円滑な普及・促進を図る。

事業のイメージ

ECセンターでは、BtoBビジネスプロセスの電子化・標準化をグローバルに推進している。電子機器や電子部品・デバイス等の商取引・技術情報を企業間で電子データにて交換・利活用すべく、用語や取引に関する諸情報(運用ルール他)の標準化を進めるとともにスキームの維持管理および普及促進に努めている。

(ECALGA事業)

現在、国内では約3万社強が標準統一企業コードを取得して企業間電子商取引(EC)を行っているが、うち電子・電機関連を中心とする1万4千社弱について当センターで企業コードの採番・維持管理業務を行っている。当センターは他業界に先駆けて30年以上前からこの事業活動を主導しており、先駆者的役割を担っている。

Electronic Commerce Alliance for Global business Activity
全ての壁を越えて、全てのビジネスプロセスをグローバル且つシームレスに繋ぎ、ダイナミックなビジネス展開を可能にするビジネスプロセス



関西支部運営部会

関西支部運営部会

事業の内容

事業目的・概要

- Society 5.0の推進に向け、レジリエントな社会基盤構築をめざすJEITAのミッションを踏まえつつ、DX・GXの促進を通じ、会員企業の競争力強化に資する。
- 近畿経済産業局、近畿総合通信局、大阪大学、神戸大学、理研等、産官学にわたる関連機関と連携の下、地域の活性化と人材育成に取り組み、JEITAのプレゼンス向上を図る。

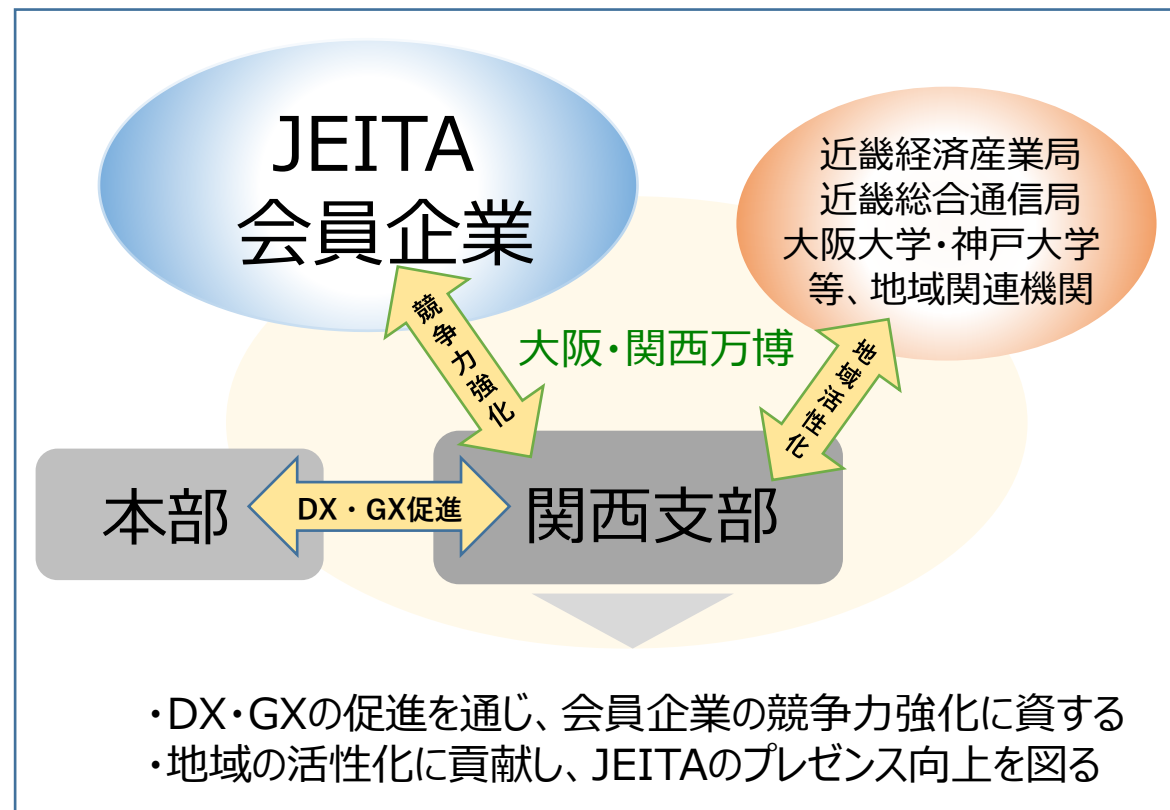
具体的な活動内容

- DX・GXの促進
 - ① 支部運営部会、機器運営委員会、部品運営委員会等における、経営視点による情報交流の取り組み（機器・部品メーカー懇談会、等）
 - ② DX・GXの促進に資する情報発信、人材育成の取り組み（技術セミナー、JEITA関西講座、CEATEC2023への協力、等）
- 持続可能なサプライチェーン構築：部品運営委員会および関係各委員会による情報の収集・発信（部品運営委員会海外開催、等）
- 新たなコミュニケーションによる地域の活性化とJEITAのプレゼンス向上
 - ① 大阪・関西万博をターゲットとする地域各機関との連携
 - ② ウィズコロナにおける関西電子業界新年賀詞交歓会、関西支部総会等の開催

成果目標（単年度）

- 2022年度のオフィス移転により構築された「デジタル活用による事業活動の基盤」による新たなコミュニケーションを通じ、地域に根差した支部活動を展開する。

事業のイメージ



（中期で）目指すところ

- 2025年の大阪・関西万博に向け、地域におけるDX・GXの促進を通じて会員企業の競争力強化と地域の活性化に貢献し、JEITAのプレゼンス・事業価値向上を図る。

CEATEC 2023

正式名称 CEATEC 2023 (シーテック 2023)

コンセプト Toward Society 5.0

開催趣旨 経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く

会 期 2023年10月17日(火)～20日(金) 10時00分～17時00分

会 場 幕張メッセ (千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)

入 場 無料 (全来場者登録入場制)

主 催 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)

共 催 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、一般社団法人ソフトウェア協会 (SAJ)

後 援 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、デジタル庁 ※建制順
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、
国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST)、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)、
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本政府観光局 (JNTO)、
千葉県、千葉市、日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、
一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、千葉商工会議所 (以上予定、順不同)

デジタルイノベーション

持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルをはじめとするさまざまな社会課題の解決が求められています。そのカギとなるのが先端テクノロジーによるデジタルイノベーションです。Web3.0やブロックチェーン、メタバース、量子コンピューティング、5G/Beyond5G、人工知能（AI）などの多様なテクノロジーそのものの披露・発信はもちろん、それらを活用することで実現する未来の社会や暮らしの創造・発信、ビジネスモデルの創出が期待されています。



デジタル田園都市

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」。2022年に引き続き、「パートナーズパーク」を設置、デジタル田園都市をテーマに、多様な共創のカタチや社会像を発信します。官公庁をはじめ、地方自治体や関連企業・団体からの大きな関心を集めたパートナーズパークに、“パートナー”として参画いただける企業/団体をお待ちしています。



ウェルビーイング

「Society 5.0」が目指すべき未来社会の姿であるとすれば、一人ひとりが目指す未来の姿として掲げられるのは「ウェルビーイング」に他なりません。CEATECはテクノロジーで社会を豊かにすることを志向しており、それは未来の暮らしにも大きく関わります。ウェルビーイングを実現するためのテクノロジーやソリューションはもちろん、未来の暮らしが実現するウェルビーイングをどうやって実現するのか、新しい取り組みが期待されています。



次世代育成

Society 5.0の実現には次世代育成が必要不可欠です。CEATECは源流となる日本電子工業展がはじまった1962年以来、60年間にわたって、社会の担い手たるイノベーターたちの活躍の場、そして次の世代の担い手となるイノベーターたちが学び・研鑽する場を提供し続けてきました。社会の課題解決を志す国内外のスタートアップ、そしてこれからの社会を担っていく学生を含めた若きイノベーターたちをCEATECは引き続き応援します。





CEATEC体験の追求（エクスペリエンス向上）

CEATEC体験とは「展示を「見て」、コンファレンスを「聴いて」、未来の社会を「感じて」「考えて」、共創に向けて「動き出す」こと。経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く、の開催趣旨のもとで開催されるCEATECは、出展者と来場者の関係はもちろんのこと、出展者同士、来場者同士もつながることが、デジタル技術を活用した豊かな社会、Society 5.0の実現につながると考えています。そのため、CEATEC体験を存分にいただくための満足度向上に取り組みます。新型コロナ感染拡大を防止する対策などの安全・安心に関する施策をはじめ、幕張メッセでの滞在をより充実した時間にするための施策など、CEATECに関わるすべての方々のエクスペリエンス向上に努めます。



次世代を担う人と組織を応援

業種はもちろんのこと、幅広い年代の方々が出展して来場することはCEATECの特長の1つです。そうした中でも、「Toward Society 5.0」をコンセプトに掲げるCEATECにおいて、これからの世代を担う人と組織は必要不可欠な存在です。CEATECはそうした方々を応援するための施策を強化します。スタートアップ・ユニバーシティエリアに出展する研究成果の社会実装を目指す大学・教育機関には、出展者用の入場バッチの追加分を無償提供、交流の場を用意するなどの出展サポート施策を展開します。また、デジタル産業を目指す学生はもちろん、デジタル産業を活用する産業での活躍が期待される学生も含めて、CEATECへの来場をサポートします。



環境に優しいサステイナブルな運営を推進

CEATECがデジタル技術の総合展として、その使命を果たしていくためには、出展内容に限らず、ブースの装飾や運営に至るまで、地球環境に向き合い、サステイナブルな展示会へと変化していかなければなりません。出展者および来場者のご理解をいただきながら、エコでサステイナブルなCEATECの実現に向けて、取り組みを加速させていきます。

JEITA_組織（事務局組織）

2023.04.01改定

